

2008年3月期 連結決算の概要

2008年5月13日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2008年3月期 連結決算の概要
2008年5月13日



Contents

1. 2008年3月期連結決算の概要
2. 2009年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2008年3月期 連結決算の概要
2008年5月13日



Contents

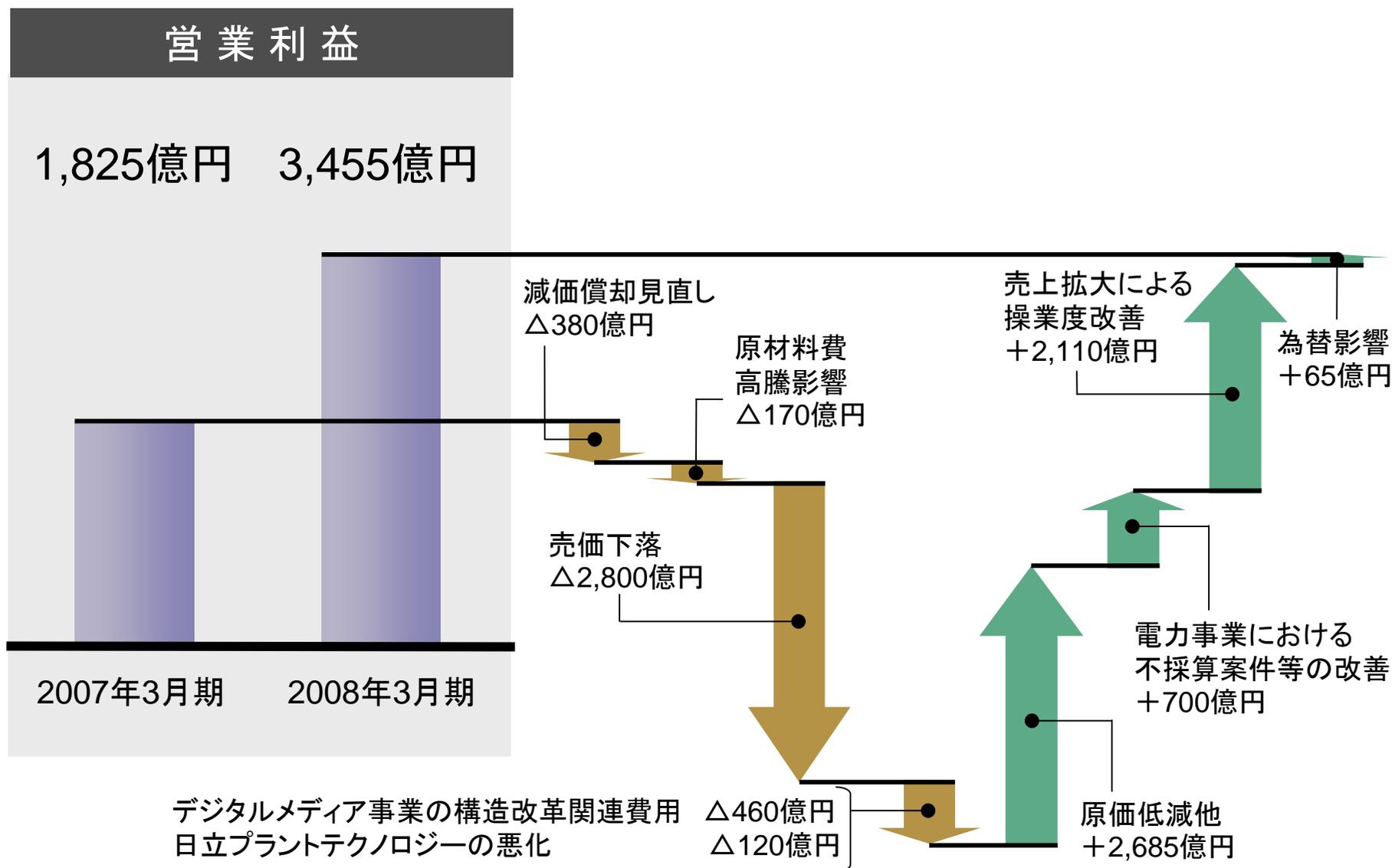
1. 2008年3月期連結決算の概要
2. 2009年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

1-1. 業績概要

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
売上高	102,479	112,267	110%
営業利益	1,825	3,455	189%
税引前当期純利益	2,023	3,247	161%
少数株主持分控除前利益	395	526	133%
当期純損失	△327	△581	-

1-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)



1-3. 国内・海外売上高

単位:億円

	2007年3月期	構成比	2008年3月期	構成比	前期比
国内売上高	60,936	59%	64,844	58%	106%
海外売上高	41,542	41%	47,422	42%	114%
うちアジア	18,596	18%	21,671	19%	117%
うち北米	10,573	10%	10,237	9%	97%
うち欧州	8,690	9%	10,738	10%	124%
うちその他の地域	3,682	4%	4,774	4%	130%
合 計	102,479	100%	112,267	100%	110%

海外売上高比率 41% → 42%

1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
売上高	102,479	112,267	110%
営業利益	1,825	3,455	189%
税引前当期純利益	2,023	3,247	161%
法人税等	1,628	2,721	167%
少数株主持分控除前利益	395	526	133%
少数株主持分	723	1,107	153%
当期純損失	△327	△581	-

1-5. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2007年3月期末	2008年3月期末	比較増減
総資産	106,442	105,308	△1,134
負債合計	71,277	72,177	900
うち有利子負債	26,874	25,315	△1,559
少数株主持分	10,737	11,425	687
株主資本	24,427	21,706	△2,721
株主資本比率	22.9%	20.6%	2.3ポイント低下
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.76倍	0.76倍	-

1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	6,150	7,918	1,767
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△7,861	△6,376	1,485
フリー・キャッシュ・フロー	△1,711	1,542	3,253
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,212	△1,855	△3,068

1-7. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
連結設備投資	10,485	9,690	92%
うち一般用	5,229	5,124	98%
うち営業用	5,255	4,566	87%

(2) 連結研究開発費

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
連結研究開発費	4,125	4,281	104%
売上高比率	4.0%	3.8%	-

1-8. 事業部門別売上高

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
情報通信システム	24,722	27,611	112%
電子デバイス	12,874	12,935	100%
電力・産業システム	30,222	35,681	118%
デジタルメディア・民生機器	15,060	15,046	100%
高機能材料	17,945	18,750	104%
物流及びサービス他	12,135	12,714	105%
金融サービス	5,000	4,454	89%
消去又は全社	△15,482	△14,926	-
合計	102,479	112,267	110%

1-9. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比
情報通信システム	603	1,161	192%
電子デバイス	457	540	118%
電力・産業システム	363	1,384	380%
デジタルメディア・民生機器	△584	△1,099	-
高機能材料	1,323	1,410	107%
物流及びサービス他	202	278	138%
金融サービス	235	254	108%
消去又は全社	△777	△475	-
合計	1,825	3,455	189%

2008年3月期 連結決算の概要
2008年5月13日



Contents

1. 2008年3月期連結決算の概要
2. 2009年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2-1. 2009年3月期の見通し

単位:億円

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見通し	前期比
売上高	112,267	111,000	99%
営業利益	3,455	3,800	110%
税引前当期純利益	3,247	3,300	102%
少数株主持分控除前利益	526	1,500	285%
当期純利益(損失)	△581	400	-

2-2. 事業部門別売上高の見通し

単位:億円

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	27,611	26,200	95%
電子デバイス	12,935	12,600	97%
電力・産業システム	35,681	37,000	104%
デジタルメディア・民生機器	15,046	15,200	101%
高機能材料	18,750	18,700	100%
物流及びサービス他	12,714	11,300	89%
金融サービス	4,454	4,100	92%
消去又は全社	△14,926	△14,100	-
合計	112,267	111,000	99%

2-3. 事業部門別営業損益の見通し

単位:億円

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	1,161	1,500	129%
電子デバイス	540	430	80%
電力・産業システム	1,384	1,400	101%
デジタルメディア・民生機器	△1,099	△350	-
高機能材料	1,410	1,410	100%
物流及びサービス他	278	220	79%
金融サービス	254	220	86%
消去又は全社	△475	△1,030	-
合計	3,455	3,800	110%

2008年3月期 連結決算の概要
2008年5月13日



Contents

1. 2008年3月期連結決算の概要
2. 2009年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

3-1. 情報通信システム部門(1)

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	24,722	27,611	112%	26,200	95%
ソフトウェア／サービス	11,453	13,086	114%	12,300	94%
ハードウェア	13,269	14,524	109%	13,900	96%
営業損益	603	1,161	192%	1,500	129%
ソフトウェア／サービス	842	1,076	128%	1,000	93%
ハードウェア	△240	84	-	500	595%

(2) 2008年3月期の状況

● ソフトウェア／サービス 増収・増益

- ・システム運用管理ソフト「JP1」等のミドルウェアを中心にソフトウェアが増収
- ・金融機関向けを中心にシステムインテグレーションが増収
- ・アウトソーシング事業やコンサルティング事業が増収
- ・売上増加やプロジェクトマネジメントの強化が増益に貢献

● ハードウェア 増収・黒字化

- ・ハードディスクドライブやディスクアレイサブシステムが増収
- ・通信ネットワークやATM(現金自動取引装置)が増収
- ・通信ネットワークが増益、サーバがBladeSymphonyの拡大などにより大きく改善、ハードディスクドライブが構造改革の成果が出て下期黒字化

3-1. 情報通信システム部門(2)

(3) ハードディスクドライブ事業の状況

単位: M \$

	2007年3月期	2008年3月期	前年 同期比	2007年 第1四半期	2008年 第1四半期	前年 同期比
	[2006年7-12月] 2006年1-12月	[2007年7-12月] 2007年1-12月		2007年1-3月	2008年1-3月	
売上高	[2,694] 4,877	[3,084] 5,563	[114%] 114%	1,264	1,415	112%
営業損益	[△216] △375	[42] △281	[-] -	△150	65	-

注: 2008年3月期の営業損益は決算確定後の値に修正しています。

(4) ハードディスクドライブ事業の2008年1-3月期の状況

● 2007年7月より損益回復基調、2007年10-12月に続き、2四半期連続の営業黒字

- ・ヘッド・メディアを中心にコスト低減施策を強力に展開し、計画通りの成果を実現
- ・競争力ある新製品のタイムリーな市場投入

(5) ハードディスクドライブ事業の今後の重点施策

- 高成長・得意分野への注力
- ヘッド・メディアの技術力、HDD製品開発力の強化
- コスト構造改革の推進
 - ・製品設計コストの改善(設計共通化の推進)
 - ・ヘッド・メディアのコスト削減のさらなる推進(拠点統合効果の刈取り)
 - ・生産効率の抜本的改善(歩留まり、一人当たり生産性、サイクルタイムの大幅改善)
- 経営改革の推進を継続

3-2. 電子デバイス部門

(1) 事業の状況

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,874	12,935	100%	12,600	97%
うちディスプレイ事業	2,003	1,985	99%	-	-
営業利益	457	540	118%	430	80%
うちディスプレイ事業	5	3	54%	-	-

(2) 2008年3月期の状況

- 日立ハイテクノロジーズ 売上横ばい・増益
 - ・半導体デバイスや光学部品の販売事業の売上が減少
 - ・欧米向け医用分析装置が好調に推移し、増益
- ディスプレイ 売上横ばい・減益
 - ・中小型液晶への経営資源の集中
 - ・高付加価値製品市場を中心に中小型IPS液晶が拡大

3-3. 電力・産業システム部門

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	30,222	35,681	118%	37,000	104%
営業利益	363	1,384	380%	1,400	101%

(2) 2008年3月期の状況

● 電力事業 大幅な増収・収益改善

- ・国内原子力発電所新規建設により増収
- ・従来より環境負荷を軽減できる石炭火力発電設備の需要が海外を中心に拡大し増収
- ・前期に一括計上した不採算案件等の対策費用の影響がなくなり損益改善

● 鉄道車両・システム、オートモティブシステム事業 増収・増益

- ・英国向けをはじめとする鉄道車両等により増収・増益
- ・クラリオンの連結子会社化により増収

● 日立建機 増収・増益

- ・中国・欧州などの海外事業が好調で増収・増益

3-4. デジタルメディア・民生機器部門(1)

(1) 事業の状況

単位: 億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	15,060	15,046	100%	15,200	101%
営業損失	△584	△1,099	-	△350	-

(2) 2008年3月期の状況

● 売上高: 横ばい

- ・プロジェクションテレビ事業・コンシューマPC事業の縮小・撤退
- ・空調機器や生活家電が伸長
- ・光ディスクドライブも好調

● 営業損益: 減益

- ・空調機器が海外で引き続き好調に推移
- ・薄型テレビの大画面モデルの当初計画比伸び悩み、価格下落
- ・薄型テレビを中心にした海外販売体制の再構築や低収益製品の縮小・撤退に伴う事業構造改革関連費用を計上

3-4. デジタルメディア・民生機器部門(2)

(3) 薄型テレビ事業の状況

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	77万台	85万台	90万台
液晶テレビ 出荷台数	51万台	76万台	120万台

(4) 薄型テレビ事業の改善施策

- **【テレビ事業】「超薄型」を旗艦とした高付加価値化(プラズマテレビ・液晶テレビ)**
 - ・高付加価値商品の開発
 - ・高付加価値商品をベースとした販売体制の再構築
 - ・売価ダウンを凌駕するコスト競争力の強化
- **【プラズマパネル事業】高付加価値パネルの提供**
 - ・商品力の強化
 - ・コスト競争力の強化
 - ・中国メーカー向けをはじめとする外販の強化による操業度の改善
- **テレビ事業・パネル事業の共通施策**
 - ・経営体質の抜本的改善
 - ・他社との協創、グループ内の連携強化

3-5. 高機能材料部門／物流及びサービス他部門／金融サービス部門

(1) 高機能材料部門の状況

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	17,945	18,750	104%	18,700	100%
営業利益	1,323	1,410	107%	1,410	100%

(2) 物流及びサービス他部門の状況

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,135	12,714	105%	11,300	89%
営業利益	202	278	138%	220	79%

(3) 金融サービス部門の状況

単位：億円

	2007年3月期	2008年3月期	前期比	2009年3月期(見通し)	前期比
売上高	5,000	4,454	89%	4,100	92%
営業利益	235	254	108%	220	86%

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円／ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next